

平成26年度事業に関する基本的考え方(その1)

- 昨年3月に策定されたビジョンや行動計画の実現に向け、需給両面に着目した事業を実施。
- 安全、安心、快適なエネルギーのまちづくりに向け、更なる取組みを進めることが必要。
- 市民、事業者、教育機関等との連携強化を図り、“未来像”の実現を目指す。

1. これまでの主な歩み

- (1)平成23年10月:新エネルギー対策課発足
- (2)平成24年 5月:鹿児島大学と連携協定締結
- (3)平成24年12月:国土交通省「創蓄省エネルギーモデル構想事業」採択(全国5カ所)
- (4)平成25年 3月:ビジョン及び行動計画策定

更に、様々な事業を通じた更なるチャレンジ

2. 市民課題の解決に資する具体的な取組み例

- (1)小鷹井堰らせん水車実証事業
- (2)総合運動公園防災機能強化事業
- (3)スマートグリッド実証試験
- (4)公共施設の屋根貸し事業
- (5)超小型モビリティ導入事業

更に、市民意識の向上に資する意見交換等の実施

☆市民の理解不足、庁内外関係者との連携不足等、**取組みは“道半ば”**。
☆様々な課題解決のため更なる取組み加速化の必要性。

“エネルギーのまち”ブランドの確立
(関連施設の“パビリオン化”)

市民ニーズの実現

- ### 3. ビジョンで描く未来像の実現:次世代エネルギーを活用した10年~20年後の「ありたい」姿へ
- (1)エネルギーに関する市民意識が高く、幅広い世代の交流が活発な、安全、安心、快適なまちづくり。
 - (2)若い世代がやりがいを持って活躍できる関連産業振興が進展、次世代エネルギーが積極的に利活用。

平成26年度事業に関する基本的考え方(その2)

○取組みの現状や国のエネルギー基本計画等も踏まえ、継続事業に加え、来年度も、主に市民が抱える課題の解決に資する事業を実施する。

予算要求に際しての基本方針(各種アンケート及び地域との対話結果等を踏まえて)

1. **市民生活**の安全、安心、快適性の確保
2. 雇用や所得の拡大に資する**産業振興**
3. 安全、安心、快適な市民生活実現に向けた**都市基盤整備**
4. 市民等に対する(質量確保した)積極的な**普及啓発**

市民アンケートでは、高齢者の安全、安心な暮らしの実現、集落生活の利便性向上、防災対策の充実等を望む声が多く寄せられた。

来年度新規事業例の概要

要求総額は約5.5億円
(継続事業を含む)

番号	事業名	要求額(万円)	行動計画 テーマ番号
1	スマートグリッド実証試験と連動した見守りサービス事業	3,000万円	テーマ1
2	街路灯等LED導入事業	3,000万円	テーマ6
3	川内駅低炭素化等事業	21,500万円	テーマ5
4	公用車EV導入事業	1,000万円	テーマ2
5	電気自動車充電器等インフラ整備事業	5,948万円	テーマ2
6	地域防災機能強化共同研究事業	300万円	テーマ9
7	FMさつませんだいを活用した普及啓発事業	52万円	テーマ4

1. スマートグリッド実証試験:見守りサービス実証事業について

1 事業目的と背景

- (1) 本市と九州電力が共同して実施する「スマートグリッド実証試験」の一環として、電気使用量の見える化や電気料金による、ピーク時間帯の電力使用抑制効果の検証を行うため、モニター(500世帯)を募集しているところ。
- (2) 本実証試験で構築されたネットワークを利用した見守りサービス等の提供可能性を検証する。

2 事業費 平成26年度予算 3,000万円

3 事業概要

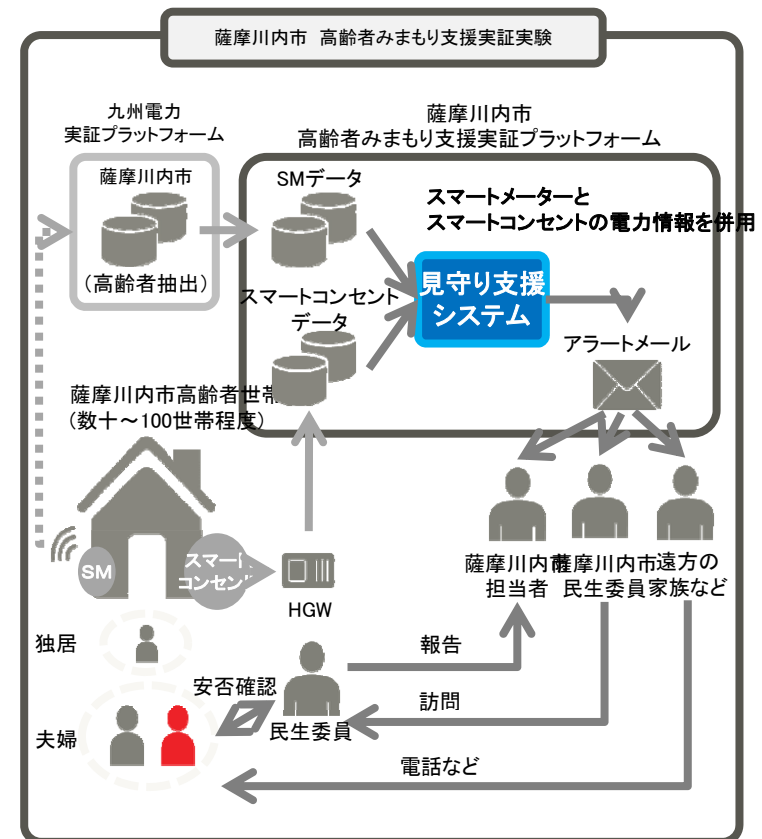
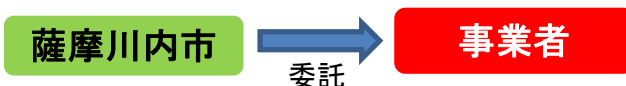
(1) 事業のコンセプト

スマートグリッド実証試験で構築されたネットワークを利用し、付加価値サービスとして、見える化端末等を使った高齢者の見守りサービスに実証試験を行う。
500のうち50件程度で実証事業行う予定



電力使用量等の「見える化」の画面イメージ

(2) 事業スキーム



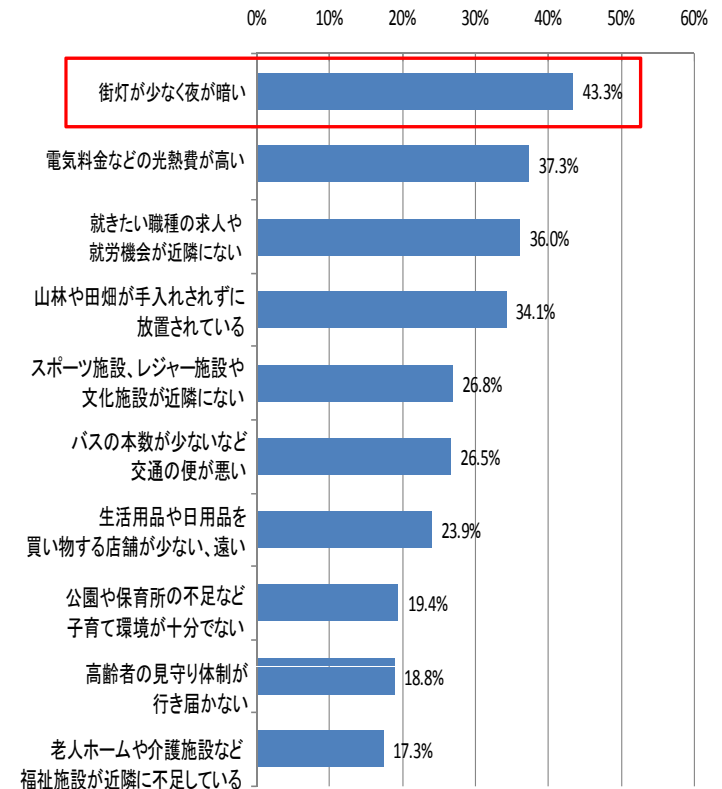
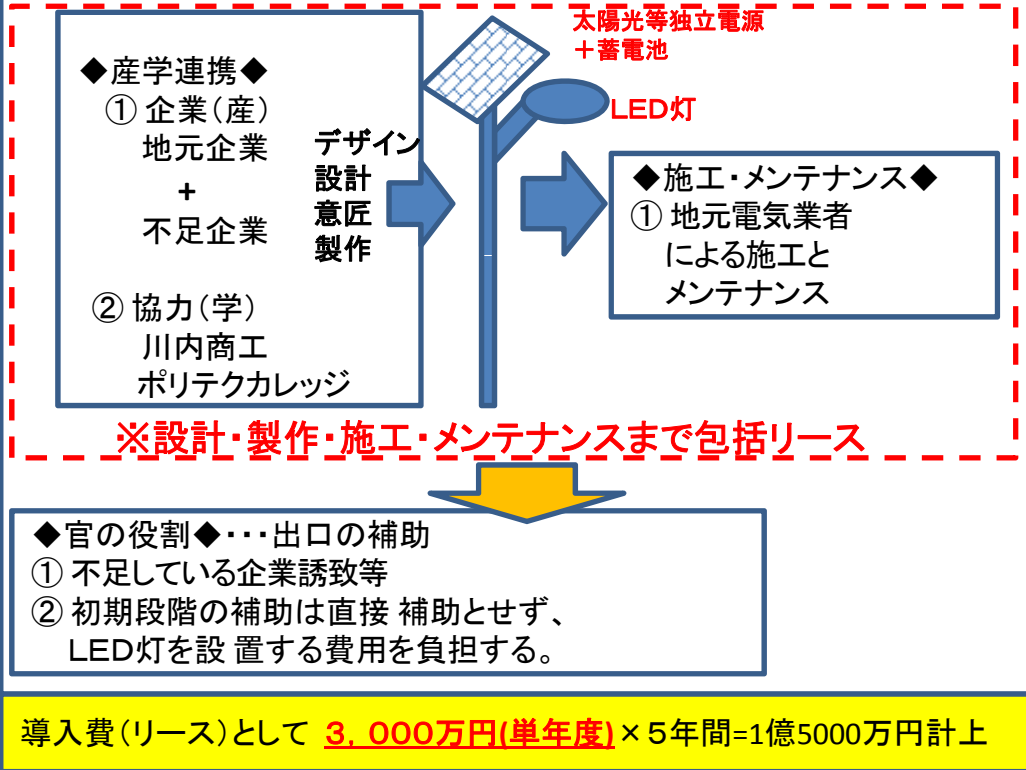
2. LED街路灯導入事業について

1 事業目的と背景

- (1) 平成25年3月に策定した次世代エネルギービジョンのアンケート調査において本市の一番の困りごとは「街灯が少なく夜が暗い」が第1位であった。
- (2) 二つの手法を検討、一つ目は、既存の街路灯等をLED灯に変える手法。
- (3) 今回実施するのは2つ目の手法で、真に「街灯が少なく暗い」の課題に応えるために、現在街路灯がない暗い個所に独立電源型街路灯を設置するもの。

2 事業費 平成26年度予算3,000万円

3 事業の概要



3.川内駅低炭素化等事業について

1 事業目的と背景

- (1) 地域との対話等において、まちの玄関口である川内駅を活用して、「エネルギーのまち」をもっとPRすべきとの意見が多く寄せられている。
- (2) 市民活動の拠点である「川内駅」を平常時は次世代エネルギー情報発信拠点、災害時は次世代エネルギーを活用した防災拠点として整備するとともに、市民や観光客の憩いの場を提供する。

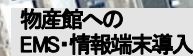
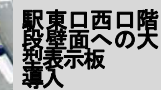
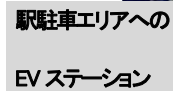
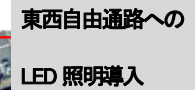
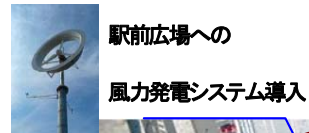
2 事業費 平成26年度予算 2億1,500万円

3 事業概要

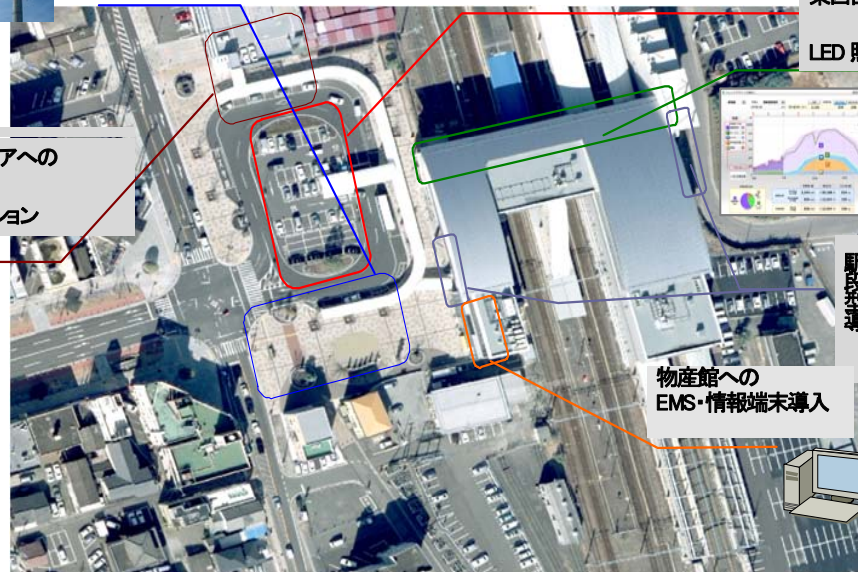
(1)エネルギー関連施設整備



設計施工一括方式による発注



(2)東西自由通路



4. 公用車EV(電気自動車)導入事業について

1 事業目的と背景

- (1) 電気自動車の普及については、国において各種普及施策が展開され、本市においても購入補助を実施しているところであるが、あまり進んでいない状況である。
- (2) 電気自動車の普及及び「エネルギーのまち」を積極的にPRするため、リース方式に公用車として電気自動車を導入する。
また、休日には、地域のイベント活動用として一般の方々へ無料で貸し出し、電気自動車を体感していただけるようにする。

●導入台数10台(本庁及び本土4支所に各2台)

2 事業費 平成26年度予算 1,000万円

3 事業概要

事業スキーム

薩摩川内市



リース会社

入札によりリース契約

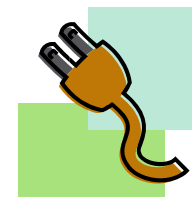
非常用電源
としても活用



ミニキャブ・ミーブ



アイミーブ



5.電気自動車充電等インフラ整備事業について

1 事業目的と背景

- (1) 電気自動車の普及拡大を図る上で、大きなネックとなっている充電インフラ整備について、市が先導的に一定の面的整備を行うことで、市民の電気自動車の購入マインドを後押しし、今後の普及拡大に繋げるものである。
- (2) 現在、手厚く措置されている国補助金を十分に活用しながら、市役所庁舎や交通結節点等の10カ所に充電インフラの整備を行うもの。
- (3) 電気自動車で市内を巡る将来的な観光ルート化も念頭に置きながら、充電インフラの面的かつ加速度的な整備を図るもの。

2 事業費 平成26年度 5,948万円(H25補正を含む)

3 事業概要 事業スキーム

事前調整

国補助金
申請

工事着工

運用開始

川内駅に先行して
右図の9カ所について
県のビジョンに位置づ
け、H25年度補正予算
に計上。
四自動車メーカーの支援
にも申請

